

東日本大震災被災地における精神保健・心理社会的 支援の実態と課題 - 支援組織を対象とした質的分 析による検討 -

著者	瀬戸 萌
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301甲第19104号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00129199

学 位 論 文 要 約

(A b s t r a c t)

博士論文題目 Title of dissertation

.....東日本大震災被災地における精神保健・心理社会的支援の実態と課題.....

.....－支援組織を対象とした質的分析による検討－.....

.....東北大学大学院医学系研究科医科学専攻.....

.....災害医学研究部門災害精神医学分野.....

学籍番号 (*論文博士は受付番号) Student Number.....B6MD5072.....氏名 Name.....瀬戸 萌.....

災害後の長期的な精神保健・心理社会的支援の重要性は認識されてきており、さまざまな組織が災害後の心理支援を意図して活動に取り組んでいる。しかしながら、精神保健・心理社会的支援に関わるガイドラインは災害後急性期に焦点が当てられており、急性期の取り組みについての実態の報告も多くなされている一方、長期的な支援活動の実態についての報告や詳述は乏しい。東日本大震災後に行われた精神保健・心理社会的支援活動についても、多様な組織による非常に幅広い取り組みの全貌を把握するのは困難であり、実際にどのような支援が実施されているかについての調査はこれまでほとんど行われてこなかった。そこで本研究では、(1) 東日本大震災後の急性期以降に多様な組織によって精神保健・心理社会的支援としてなされた取り組みの内容、および(2) これらの組織が災害後の長期的な精神保健・心理社会的支援を実施する上で課題とを考えていることを把握、整理することを目的として定性的な調査分析を行った。

東日本大震災で被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の全ての行政機関、教育機関および非営利組織を対象とし、東日本大震災以降に精神保健・心理社会的支援を行った機関については、その活動内容と支援活動を行う上での課題について自由記述で回答を求めた。107の組織から得られた質的データの分析には、質的分析支援ソフト NVivo11 を用い、テキストデータ等の大量の質的データを客観的、体系的、かつ数量的に記述するための分析手法である内容分析を行った。

調査に回答した組織種別は、行政関係機関が 16 (15.0%)、教育機関が 17 (15.9%)、特定非営利活動法人や一般社団法人を含む非営利組織が 73 (69.2%) であった。東日本大震災発災後に新たに設立された組織は 37 (4.6%) であった。これらの組織において東日本大震災後の精神保健・心理社会的支援として行われた支援活動の内容は、(1) 要支援者に対する個別支援、(2) 集団活動への支援、(3) 生活環境や収入に関する支援、(4) メンタルヘルスに関する普及啓発、(5) 災害後精神保健・心理社会的支援への対応力向上のための人材育成、(6) 支援者自身への支援、(7) 被災地における精神保健・心理社会的支援の連携促進 の7つのカテゴリに分けられ、集団活動への支援が最も多く取り組まれていた。支援活動を行う上で

(書式18)

の課題については、(1) 人的資源、(2) 活動資金、(3) 精神保健・心理社会的支援のスキルと支援戦略、(4) 精神保健・心理社会的支援の成果や費用対効果を示す難しさ、(5) 支援者自身に対するケアの不足、(6) 災害後精神保健・心理社会的支援活動と従来業務とのバランスを取る難しさ、(7) 他の関連機関との連携 の7つのカテゴリからなる課題が挙げられた。人的資源に関する課題は大半の組織に共通する課題であり、活動資金に関する課題は非営利組織において特に課題となっていた。災害後長期にわたる精神保健・心理社会的支援を継続的に行っていくためには、事前の計画とスキル修得、そして、多様な組織間の連携・協働を促す体制の構築が望まれると考えられた。